町有地活用公募型プロポーザル事業に関する応募様式集

令和６年４月

沖縄県　八重瀬町

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 様式番号 | 書　類　名 | 備考 |
| 説明会 | 様式第１号 | 説明会参加申込書 |  |
| 質問 | 様式第２号 | 質問票 |  |
| 参　加　表　明 | 様式第３号の１ | 参加表明書 |  |
| 様式第３号の２ | 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 |  |
| 様式第４号 | グループ構成表 |  |
| 様式第５号の１ | 会社概要書　※構成企業も提出 |  |
| 様式第５号の２ | 企業状況表　※構成企業も提出 |  |
| 様式第６号 | 関連事業実績一覧表　※構成企業も提出 |  |
| 様式第７号 | 辞退届 |  |
| 提　案　様　式 | 様式第８号 | 提案書提出届 |  |
| 様式第９号の１ | 事業実施の基本方針 |  |
| 様式第９号の２ | 事業実施者の役割 |  |
| 様式第９号の３ | 事業計画 |  |
| 様式第９号の４ | 施設の設計・建設 |  |
| 様式第９号の５ | 施設の管理・運営 |  |
| 様式第９号の６ | 地域貢献 |  |

様式第１号

令和６年　　月　　日

町有地活用公募型プロポーザル事業

説明会参加申込書

「町有地活用公募型プロポーザル事業」の説明会に参加したいので提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表法人名 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 連絡担当者 | 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

【説明会参加者】※説明会の参加は１グループ最大３名まででお願いします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |

　　年　　月　　日

八重瀬町長　　新垣　安弘

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

質　問　票

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 該当資料名 | 頁 | 質　問　事　項 |
|  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者職氏名

所　属

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

注１）グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入のこと

注２）質問１件につき、本用紙１枚で提出すること

　　年　　月　　日

八重瀬町長　　新垣　安弘

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

参 加 表 明 書

　下記事業に参加の意思がありますので、必要書類を添えて申し込みます。

　なお、この参加表明書および提出書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：町有地企業誘致公募型プロポーザル事業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者職氏名

所　属

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

1. 主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について括弧書きで上段に記載すること。
2. グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入すること。

**暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書**

私（当法人・当団体）は，町有地活用公募型プロポーザル事業の公募プロポーザルへの参加申請を行うに当たり，下記の事項について誓約します。

記

１　私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。

1. 暴力団（八重瀬町暴力団排除条例（平成23年八重瀬町条例第17号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（八重瀬町暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい，法人以外の団体である場合は代表者，理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
4. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
5. 自己，その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用しているもの
6. 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与しているもの
7. その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　八重瀬町暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は，暴力団員等であるか否かの確認のため，沖縄県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお，名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和　　　年　　　月　　　日

八重瀬町長　　様

〔法人，団体にあっては所在地〕

住　所

〔法人，団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日　 （ 明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ）　　　　年　　　月　　　日

（暴力団等の排除に関する誓約書添付資料）

**名簿（役員等一覧表）**

【記載方法】

1. 記載例に従って，役職，氏名，カナ，生年月日，性別，住所を記載してください。
2. 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
3. 生年月日の記載について，Ｔ～大正，Ｓ～昭和，Ｈ～平成として，元号に丸をつけてください。
4. 性別の記載について，どちらかに○をつけてください。
5. 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | カ　ナ | 生年月日 | 性別 | 住　所 |
| 【記載例】  代表取締役社長 | 沖縄　太郎 | オキナワ　タロウ | Ｔ  Ｓ　　34年　11月　11日  Ｈ | 男  ・  女 | 新潟市中央区○○1丁目1番1号 |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　　 年　　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |

* 上記に記載された個人情報については，暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し，その他の目的には一切使用しません。

また，その取扱いについては，八重瀬町個人情報保護条例を遵守し，適正に管理いたします。

　　年　　月　　日

八重瀬町長　　新垣　安弘

グループ構成表

　町有地活用公募型プロポーザル事業について、以下の構成員で応募申請します。

（代表者）  
　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　　電話番号

　　　　担当役割

（グループ構成員）

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　　担当役割

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　　担当役割

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　　担当役割

会　社　概　要　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | | |
| 住所又は所在地 |  | | | | |
| 本業務を担当する支社・営業所名及びその所在地  ※本社の場合は記入不要 |  | | | | |
| 設立年月日 |  | | 従業員数 | 人 | |
| 資本金 | 千円 | | 売上高  （直近決算額） | 千円 | |
| ホームページ | http:// | | | | |
| 主な業務内容 |  | | | | |
| 保険加入状況 | | | | | |
| 健康保険加入 | | 厚生年金保険加入 | 雇用保険加入 | | 労災保険加入 |
| 有　・　無 | | 有　・　無 | 有　・　無 | | 有　・　無 |

注）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　　　在 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 認証（資格）取得状況  ※取得した認証（資格）の名称、登録番号、取得年月日を記載すること |  |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　 　） |
| 本募集要項公告の日から提案書提出日までの間において、八重瀬町から指名停止の措置を受けている | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　 　　） |
| 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者及びこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当と認められる者、並びに八重瀬町暴力団排除条例（平成23年9月9日条例第17号）に基づく排除措置に該当する。 | 有　　　　無  （有の場合の理　　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要項公告の日から提案書提出日までの期間に建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第3項もしくは第5項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　 ） |
| 商法（明治32年法律第48号）第381条第１項の規定による社会の整理の開始を命じられている。 | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされている。 | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　 ） |
| 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て、又は同法附則第2条の規定により、なお従前の例によることとされる更生事件 に係る同法施行による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている。 | 有　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　 　　　） |

注１）必要事項を記入し、対応する部分には○を付けること。

注２）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名  （主な契約内容も記載すること） | 発注者 | 受注形態 | 契約金額(千円) | 契約年月日 | 事業期間 | 施設の概要 | | |
| 用途 | 構造・規模面積 | 工事完了  年月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年  月 |

注１）受注形態の欄には、単独、グループ、ＪＶの別を記入すること。

注２）構造は、構造種別・地上階数／地下階数を記述すること。（例：RC-5／1）

注３）上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はありませんが、別途、提示を求めることがあります。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　年　　月　　日

八重瀬町長　　新垣　安弘

（申請者）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

辞退届

下記の事業者公募への参加について、以下の理由により辞退します。

記

事業名称：町有地活用公募型プロポーザル事業

提案辞退理由：

注１）主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、括弧書で上段に記載すること。

注２）グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入すること。

　　年　　月　　日

八重瀬町長　　新垣　安弘

提出者（企業名又はグループの代表者名）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電 話 番 号

提 案 書 提 出 届

下記事業の応募に関しまして、以下の提案書類を提出いたします。

事業名称：町有地活用公募型プロポーザル事業

記

|  |  |
| --- | --- |
| 提　出　書　類 | |
| □ | 事業実施の基本方針（様式第９号の１） |
| □ | 事業実施者の役割（様式第９号の２） |
| □ | 事業計画（様式第９号の３） |
| □ | 施設の設計・建設（様式第９号の４） |
| □ | 施設の管理・運営（様式第９号の５） |
| □ | 町および地域への貢献（様式第９号の６） |

注１）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

注２）□は該当する個所を塗りつぶすこと。

事業実施の基本方針

　・町有地活用の基本的な考え方を示してください。

　・事業を実施するための体制・事業スキームの考え方について示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版４枚以内（Ａ３版可。Ａ３版１枚でＡ４版２枚として換算）で記載すること。（図表の記入も可）

事業実施者の役割

　・事業実施のための代表者の役割及び責任を示してください。

　・事業実施者の構成員及びそれぞれの役割・責務を示してください。

　・事業の継続性を確保するための仕組み及びリスク管理の考え方を示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版４枚以内（Ａ３版可。Ａ３版１枚でＡ４版２枚として換算）で記載すること。（図表の記入も可）

事業計画

　・事業費及び積算根拠を示してください。

・提案する事業期間の収支見込を示してください。

・資金調達計画を示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版４枚以内（Ａ３版可。Ａ３版１枚でＡ４版２枚として換算）で記載すること。（図表の記入も可）

施設の設計・建設

　・施設の設計・建設、土地活用に関する基本的な考え方を示してください。

　・設計・建設工事のそれぞれの期間及び工期を示してください。

　・施設の概要（建築面積・延床面積、平面図・配置図等）を示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版２枚以内。ただし、別に、施設の概要に関する図面等についてはＡ３版各１枚

施設の管理・運営

　・提案の施設の管理運営の基本的な考え方を示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版４枚以内（Ａ３版可。Ａ３版１枚でＡ４版２枚として換算）で記載すること。（図表の記入も可）

町および地域への貢献

　・地域と良好な関係を築いていくための工夫や取り組み、安心安全への配慮など地域貢献のための考え方を示してください。

　・地域経済活性化のための地元事業者の活用や連携に関する考え方を示してください。

・町内在住者の新規雇用創出を図る考え方を示してください。

|  |
| --- |
|  |

注）Ａ４版４枚以内（Ａ３版可。Ａ３版１枚でＡ４版２枚として換算）で記載すること。（図表の記入も可）